幌延町まち・ひと・しごと
創生総合戦略
（案）

計画期間　　平成 27 年度～平成 31 年度

平成 27 年 10 月

幌 延 町

目　次

１．位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

３．総合戦略の策定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

４．基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）人口ビジョンから見た取り組み
（２）総合戦略策定経過
（３）まち・ひと・しごと創生に向けた政策５原則を踏まえた施策展開

５．基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

６．基本目標達成のための基本的方向、具体的施策及び重要業績評価指標・・・・５
（１）基本目標【まちにしごとをつくり安心して働けるようにする】
（２）基本目標【まちへ新しい人の流れをつくる】
（３）基本目標【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】
（４）基本目標【時代にあった地域をつくり安心なくらしを守る】
（５）基本目標【地域と地域を連携する】

７．進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

幌延町まち・ひと・しごと創生総合戦略

１．位置づけ

幌延町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、幌延町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、町の創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定める。

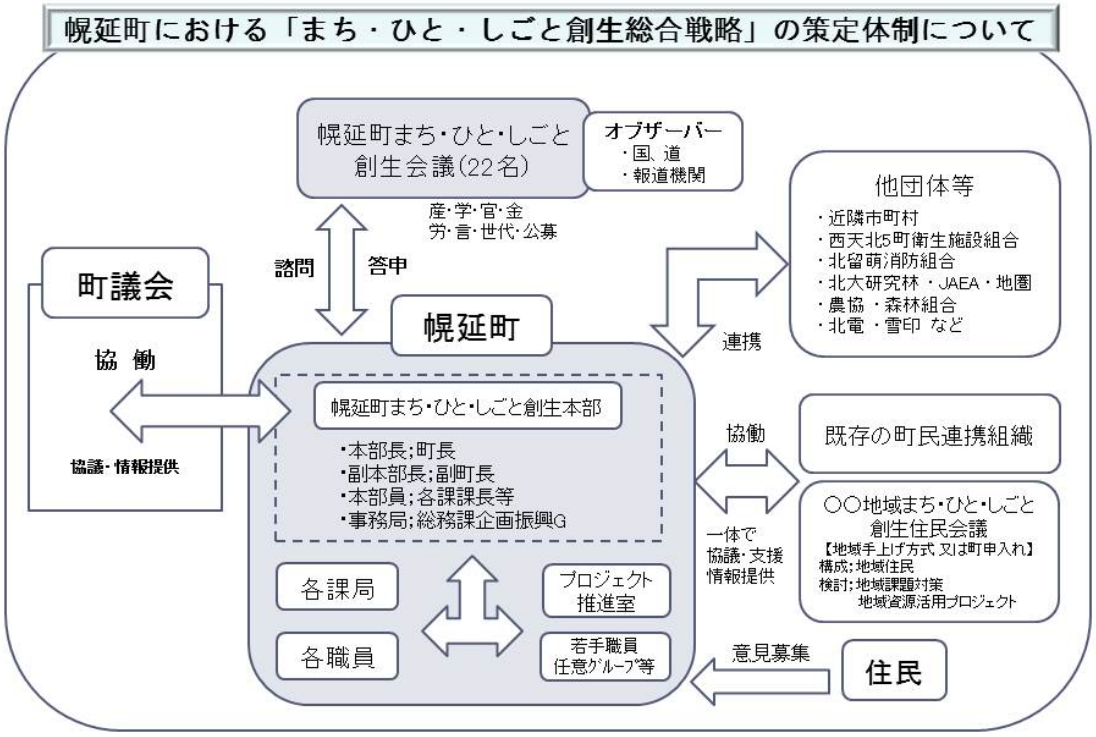
また、この総合戦略に登載した様々な施策は、町にしごとをつくり、人口の減少に歯止めをかけるため、第５次幌延町総合計画に登載の各種施策に加えて実施するものとする。

２．計画期間

平成２７年度から平成３１年度までの５年間とする。

３．総合戦略の策定方法

総合戦略の策定にあたっては、人口減少に対する危機感と問題意識を町民と議会、行政が共通の認識を持ち、次の体制で取り組んだ。



４．基本方針

（１）人口ビジョンから見た取り組み

国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、平成 22 年に 2,677 人（国勢調査人口）だった町の人口は、平成 52 年に 1,693 人、平成 72 年には 1,076 人と実に半分以下にまで減少するとされている。

幌延町の合計特殊出生率「1.68」は、全国・全道的にみても比較的高い水準にあるものの、転出による社会減の影響が大きく、転入による社会増が少ないため、出産適齢期の若年世帯の減少と出生率の低下とが相まって、出生数に大きな伸びが見られず、

さらに人口減少が進行する状況にある。
町全体で人口減少への認識を共有しながら的確な施策を集中的かつ持続的に展開し、人口減少に歯止めをかけなければならない。

（２）総合戦略策定経過

①幌延町まち・ひと・しごと創生会議

総合戦略策定にあたっては、「産学官金労」の関係者及び一般公募の住民 22 名からなる「幌延町まち・ひと・しごと創生会議」（以下「創生会議」という。）を設置し、町からの諮問により総合戦略を策定し、答申した。

※オブザーバー：国（北海道経済産業局）、道（宗谷総合振興局・北海道警察）、報道機関２社（「言」からの意見を補完）

【開催状況】
平成 27 年３月 20 日第１回創生会議（委員委嘱、概要説明、諮問）
平成 27 年５月 25 日第２回創生会議（総合戦略内容協議）
平成 27 年６月 30 日第３回創生会議（総合戦略内容協議）
平成 27 年８月 21 日第４回創生会議（総合戦略内容協議）
平成 27 年 10 月５日第５回創生会議（総合戦略内容協議、答申）

②幌延町まち・ひと・しごと創生本部

役場内に町長を本部長とし、課長相当職以上で構成する「幌延町まち・ひと・しごと創生本部」（以下「創生本部」という。）を設置し、人口ビジョン及び総合戦略の素案等の策定を行い、創生会議へ提出した。

【開催状況】
平成 27 年２月 19 日第１回創生本部会（概要説明）
平成 27 年３月 16 日第２回創生本部会（人口ビジョン内容協議）
平成 27 年４月 20 日第３回創生本部会（総合戦略内容協議）
平成 27 年６月 25 日第４回創生本部会（総合戦略内容協議）
平成 27 年８月 13 日第５回創生本部会（総合戦略内容協議）
平成 27 年８月 24 日第６回創生本部会（総合戦略内容協議）
平成 27 年８月 31 日第７回創生本部会（総合戦略内容協議）
平成 27 年９月 28 日第８回創生本部会（総合戦略内容協議）

③地方創生講演会の開催

地方創生について町民意識醸成のため講演会を開催した。

【開催状況】
平成 27 年６月２日：問寒別生涯学習センター～参加者 17 名
平成 27 年６月２日：国際交流施設～参加者 90 名
◆講師　北海道大学公共政策大学院 院長・教授　石井 吉春 氏

④地方創生懇談会の開催

地方創生について町民懇談会を開催した。

【開催状況】
平成 27 年８月 19 日：国際交流施設～参加者 31 名
平成 27 年８月 24 日：問寒別生涯学習センター～参加者 10 名
◆コーディネーター　中小企業診断士　吉本 平史 氏

⑤意見募集の結果からみた対応

少子高齢化・人口減少が進む中、成長する力を取り戻し、潤いある生活を安心して営むことができる幌延町を築くことを目的とした総合戦略の策定にあたり、アンケート調査や講演会を通じて町民みなさんから寄せられた意見を踏まえ、盛り込む施策について検討した。

アンケート調査では、人口減少や高齢化が幌延町に大きな影響があると思う者の割合が最も多く、その対策として、「雇用の場づくり」、「移住・定住希望者の受け入れ体制の整備」、「地域産業の振興」、「農業・商業等の担い手の確保」、「少子化対策」などの取り組みが必要との意見が多数を占めた。

また、人口減少の主な要因である少子化の要因については、「未婚・晩婚化が進んでいるから」、「個人の生活に重きを置く人が増えたから」、「教育に多額の費用がかかるから」等の意見が多く、その対策としては、「若い世代の雇用の充実や生活の安定」、「子育てに対する支援」、「妊娠・出産に対する支援」、「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」が必要との意見が多く、これらの対策を踏まえ総合戦略を策定した。

（３）まち・ひと・しごと創生に向けた政策５原則を踏まえた施策展開

総合戦略の施策の展開にあたっては、国が示した政策５原則を踏まえて推進する。

①自立性

地方、地域、企業、個人の自立に資するものであること。この中で、外部人材の活用や人づくりにつながる施策を優先課題とする。

②将来性

地方が主体となり行う、夢を持つ前向きな取り組みに対する支援に重点をおくこと。

③地域性

客観的なデータにより各地域の実情や将来性を十分に踏まえた、持続可能な施策を支援するものであること。

④直接性

ひと・しごとの移転・創出を図り、これを支えるまちづくりを直接的に支援するものであること。

⑤結果重視

プロセスよりも結果を重視する支援であること。このため、目指すべき成果が具体的に想定され、検証等がなされるものであること。

５．基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標に沿って、次の５つの基本目標を設定する。

①まちにしごとをつくり安心して働けるようにする

基幹産業である酪農の振興を図ると共に、商工業の振興、企業誘致、起業支援、再生可能エネルギーの活用を推進し、雇用創出を図る。

②まちへ新しいひとの流れをつくる

定住・移住促進のための住宅建設や町内の空き家・空き地情報の把握及び提供により移住者の増加を図る。また、既存の観光資源に加え、町内の鉄道系資産を新たに活用する他、バイパスの延伸に合わせ、町への新たな導線を確立するため、観光・防災・レジャー等の機能を併せ持った複合施設整備に向けた構想の具体化を進め、交流人口の増加を図る。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が、安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目のない人的・経済的支援を拡充し、住みよい環境づくりを進める。

④時代にあった地域をつくり安心なくらしを守る

高齢者が健康で生きがいを持って暮らしやすいまちづくりを進める。

子どもたちが充実した教育を受けられるよう教育環境の更なる整備を進める。

⑤地域と地域を連携する

資源が豊富に存在する再生可能エネルギーの活用について、事業の誘致と振興のため、道北地域の協力・連携により推進し、地域の雇用の創出を図る。また、町内の公共施設等を活用し、スポーツ大会や合宿について道北地域連携のもと誘致を推進し、交流人口の増加を図る。

６．基本目標達成のための基本的方向、具体的施策及び重要業績評価指標

基本目標を達成するために、取り組む施策の基本的方向と主な事業、及びその重要業績評価指標（ＫＰＩ）を次のとおり設定する。

※ＫＰＩ：Key Performance Indicator の略

(1) 基本目標【まちにしごとをつくり安心して働けるようにする】

①数値目標

指　　標	平成 31 年度の数値目標
農業従事者数	253 人 ※2010 年農林業ｾﾝｻｽ 253 人
新規就農件数	２件 ※新規のため基準なし
農業生産法人設立	１件 ※新規のため基準なし
誘致企業数	２件 ※新規のため基準なし
起業数	２件 ※新規のため基準なし

②基本的方向

ア．酪農の振興

幌延町は、自然及び地理的条件から酪農業を基幹産業としているが、酪農業を取り巻く環境は、関税撤廃をめぐる我が国の動向、所得の伸び悩みによる消費の低迷、少子化等による担い手の減少など、多くの課題を抱える中、農業従事者の減少が続いている。

農業従事者数を維持することは町の創生を図る上で必要不可欠であり、酪農振興は、地域経済の循環、福祉や文化の向上の観点からも積極的に取り組む必要がある。

幌延町農業協同組合や関係機関との連携を強め、従前行ってきた基盤整備に加え、酪農専業の農業生産法人を設立し、生乳生産の拡大を図ることにより、農業従事者数の減少に歯止めをかける。

また、この農業生産法人に新規就農者への育成及び支援を目的とした酪農研修施設を併設し、担い手育成体制の充実を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●農業生産法人による新規農場の設立	新規雇用者数 10 名 ※新規のため基準なし
●畜産クラスター事業の推進	生乳生産量 40,000ｔ/年 ※平成 26 年 38,000ｔ/年

イ．商工業の振興

幌延町の商工業は、経営者の高齢化、後継者不足といった問題の他、酪農業と同様に、所得の伸び悩みによる消費の低迷をはじめ、インターネットの普及や近隣地域への大型量販店の進出により、地元購買力の低下が進むなど、経営は厳しさを増している。

これら問題の解消に向け、幌延町商工会等の関係機関との連携を強め、商工業者の事業継続や開業を積極的に支援し、後継者や従業員の人材確保と育成を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●商工業活性化及び事業継続支援事業 地域経済の活性化支援及び事業の後継者や従業員の人材確保と育成を進めるために必要な研修や資格取得経費に対する支援	支援事業の利用件数２件 ※新規のため基準なし
●新店舗開業支援事業 開業のため新たな店舗を建設する費用に対する支援	新店舗開業件数１件 ※新規のため基準なし
●空き店舗活用支援事業 空き店舗、住宅を活用した新店舗の改修費用に対する支援	空き店舗活用支援事業数１件 ※新規のため基準なし

ウ．企業誘致及び起業支援

町に新たな雇用の場を創出するためには、企業誘致が欠かせないことから、既存の企業誘致優遇策を拡充し、積極的に誘致を推進する。

町内で新規に起業する者や、既存事業者が正職員を増やす場合への支援を新設することにより、雇用の場の増加を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●企業誘致優遇策の拡充 企業誘致策の拡充	企業誘致２件 ※新規のため基準なし
●新規起業支援事業 新たに起業する者に対する支援	起業件数２件 ※新規のため基準なし
●新規雇用助成事業 町内事業者が正規雇用の増員に対する支援	新規正規職員雇用増加数５名 ※新規のため基準なし

エ．再生可能エネルギー事業の推進

幌延町は、オトンルイ風力発電所に代表されるように自然エネルギーに恵まれており、地域資源を活かした再生可能エネルギー関連企業の誘致を今後も積極的に進めることにより、新たな雇用の場を創出する。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成31年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●再生可能エネルギー事業 再生可能エネルギー事業所の誘致	新規再生可能エネルギー事業所数１件 ※新規のため基準なし

（２）基本目標【まちへ新しい人の流れをつくる】

①数値目標

指　　標	平成31年度の数値目標
移住・定住者数	30戸 ※新規のため基準なし
観光入込客数	130,000人 ※平成26年度北海道統計資料 112,600人

②基本的方向

ア．移住・定住の促進

幌延町においては、住宅不足が常態化しており、町外からの通勤者が多数いることや、今後、就業の場をさらに増やす施策を講じるにあたって、住宅不足は最も早急に対処しなければならない問題である。

幌延町への移住・定住を促進するため、住宅の提供や新築・中古住宅の取得等への支援を行うことにより、転入の促進と転出の抑制を図る。

これらの取り組みを通じて、危険家屋になりかねない空き家の把握に努める。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成31年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●移住促進住宅提供事業 移住用住宅の整備促進	新規移住、定住住宅の提供戸数20戸 ※新規のため基準なし
●定住促進対策事業 住宅の新築、改修に対する補助	住宅の新築、改修補助件数 ５件 ※新規のため基準なし
●空き家・空き地の情報提供事業 町内の空き地・空き家情報を集約し、「空き家バンク」を設置し、移住希望者等へ情報提供	「空き家バンク」の登録件数20件 ※新規のため基準なし
●農業実習生・農業体験・移住体験者受入事業 農業実習や体験、移住体験用の施設を確保・整備し、新規就農や移住を促進	体験者受入数10人 ※新規のため基準なし

イ．観光資源の発掘

幌延町には、トナカイをはじめ青いケシ、金田心象書道美術館といった他の市町村にはない特徴のある観光資源を持っているが、観光入込客数は伸び悩んでいる。

このため、地域おこし協力隊を導入し、新たな発想による情報発信や施設運営策を検討することにより集客の増加を図る。

また､鉄道系資産を新たな観光資源として位置付け､関連イベントの開催等により、観光振興、交流人口の増加を図る他、これら資源の有効活用により、町への新たな導線を確立するため、現在進めている基礎的な調査の結果を踏まえ、観光・防災・レジャー等の機能を併せ持った複合施設整備に向けた構想の具体化を進める。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●地域おこし協力隊運営事業 トナカイ観光牧場等、観光振興	トナカイ観光牧場入場者数 50,000 人 ※平成 26 年度 47,109 人
●鉄道系資産の観光資源化 パンフレットやマップの作成 イベントの開催	鉄道系観光客数年間 500 人 ※新規のため基準なし

（３）基本目標【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

①数値目標

指　　標	平成 31 年度の数値目標
合計特殊出生率	1.91（人口ビジョン：平成 32 年までの目標数値） ※現況値 1.68
結婚、出産、子育て支援にかかる満足度	80% ※第５次総合計画後期基本計画策定時町民アンケートで 35.9%

②基本的方向

ア．結婚・出産・子育てへの支援

幌延町の次世代を支える子どもを誰もが安心して生み育てる環境をつくるため、結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない支援の充実を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●婚活支援事業 婚活パーティー、スポーツコンパ、結婚関連番組の誘致などで婚活支援	年間結婚件数　８件 ※現況年間５～６件
●新婚生活応援事業 幌延町で新婚生活を開始する新婚夫婦に対する経済的な応援により結婚の促進を図る	
●特定不妊治療費助成事業 不妊治療経費の一部を助成	年間出生者数　30 件 ※平成 24～26 年平均 25 件
●妊婦健康診査助成の拡充 回数、金額の限度を撤廃	

●妊婦健康診査交通費助成 妊婦健診に係る交通費の全額助成	年間出生者数　30 件 ※平成 24～26 年平均 25 件
●出産祝い金制度の創設	
●乳幼児支援事業 ０歳～３歳児に対し、紙おむつと、おむつ用のゴミ袋を配布 育児用品（おむつ・粉ミルク・哺乳瓶など）購入経費に対し助成	
●子ども医療費の無償化の拡充 助成対象を高校生まで拡充	
●奨学資金貸付金の拡充 貸付け限度額の拡充 償還免除制度拡充（町内就職による免除）	
●子育て支援センターの設置	
●ファミリー・サポート・センターの創設	
●問寒別へき地保育所の保育の充実 保育体制の確立	
●子育て世代包括支援センターの設置 妊娠期から子育て期にわたるまでの支援をワンストップで行える拠点（子育て世代包括支援センター）を立ち上げ、切れ目のない支援を行う。	
●放課後児童クラブ運営事業	

（4）基本目標【時代にあった地域をつくり安心なくらしを守る】

①数値目標

指　　標	平成 31 年度の数値目標
幌延町に住み続けたいと思う人の割合	80% ※第５次総合計画後期基本計画策定時町民アンケートで 61.6%

②基本的方向

ア．高齢者福祉と健康・生きがいづくりの推進

幌延町の人口流出の要因のひとつとして、高齢者の生活不便による転出があげられる。

高齢者が元気で安心して、生きがいを持って暮らし続けられるよう、福祉サービスや生活環境の整備を進め、高齢者の転出を抑制する。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●ボランティア組織支援事業 ボランティア組織立ち上げに対し支援を行い、高齢者や障がい者、子育て世帯など幅広い分野への支援機能を構築し、各種法律、制度では行えない支援の充実を図る。	利用件数 200 件 ※新規のため基準なし
●社会福祉団体の機能強化事業 社会福祉団体の人材サービスの確保を図るとともに、地域のニーズに対応するため支援を行い、地域福祉の向上を図る	65 歳以上の年間転出数 ７件 ※介護保険事業状況報告 平成 25 年度 16 人 平成 26 年度 12 人
●地域おこし協力隊導入事業 地域おこし協力隊による高齢者の生活支援	協力隊導入者延人数 15 人 ※新規のため基準なし

イ．教育環境の整備と教育の充実

幌延町の次世代を担う児童生徒の生きる力を育むため、学力・体力の向上や特色ある教育活動の推進を図るとともに、ふるさとへの愛着や誇りを育むため、本町の特性や魅力に興味・関心を深める教育の充実を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●小中一貫教育の推進事業 小中学校の交流授業や長期休業中の学習支援体制を充実させ、児童生徒の学習習慣の定着や学力向上を図る。	全国学力・学習状況調査の正答率を全国平均以上 ※平成 26 年度、ほぼ全国平均
●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した授業の推進 児童生徒の学習意欲や理解力の向上を図るため、ＩＣＴを活用した授業の充実を図る。	コンピュータ等を活用した授業週１回以上 ※現状月１回程度
●外国語教育推進事業 ＡＬＴ（外国人英語指導助手）を配置し、幼児や児童生徒の英語活動や英語授業の充実を図る。	ＡＬＴ２名配置 ※現状１名

●ふるさと教育事業 地域の産業体験等を通して、児童生徒の社会的･職業的自立に向けたキャリア教育の充実を図る。	産業体験者数 100 人 ※新規のため基準なし
●子ども向け運動事業 子どもたちが様々な運動に親しむ機会を充実させ、体力の向上を図る。	全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果を全国平均以上 ※平成 26 年度　全国平均以下

ウ．ふるさと納税によるまちづくり

周知・広報や返礼品の設定等において、観光大使及び鉄道系資産を活用した観光振興施策等と連携することにより、幌延町の応援団獲得に努め、交流人口の増加を図る。

併せて、おみやげ品や特産品の開発について検討を進め、返礼品の充実を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●ふるさと納税地域活性化対策事業 町内の特産品の販売拡大や観光､文化等の振興と活性化を図るため､ふるさと納税者に対して地元特産品等の返礼品を贈呈する。	ふるさと納税件数 年間 50 件 ※新規のため基準なし

（５）基本目標【地域と地域を連携する】

①数値目標

指　　標	平成 31 年度の数値目標
再生可能エネルギー関連事業所の開設	１件 ※新規のため基準なし
道北地域の連携によるスポーツ合宿実績数	５件 ※新規のため基準なし

②基本的方向

ア．地域連携による再生可能エネルギーの導入推進

現在、整備が進められている道北地域における大規模風力発電導入に向けた送電網整備事業について、関係自治体が連携して事業を推進することにより、風力発電施設の立地を促進する他、道北地域の主産業である酪農業で発生する家畜ふん尿を主としたバイオマスの利活用について情報共有等による地域間連携を図ることにより、地域資源の有効活用、国のエネルギー政策への貢献及び地域経済の活性化を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成 31 年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●道北地域再生可能エネルギー事業 地域資源である風力やバイオマスの利活用の推進 ※（１）基本目標「【まちにしごとをつくり安心して働けるようにする】②基本方針　エ．再生可能エネルギー事業の推進」と重複掲載	新規再生可能エネルギー事業所数１件 ※新規のため基準なし

イ．スポーツ大会と合宿等の地域連携による推進

町内の公共施設等を活用し、道北地域連携のもと、スポーツ大会や合宿の誘致を推進し、交流人口の増加を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

具体的な施策	平成31年度の重要業績評価指標（ＫＰＩ）
●スポーツ大会及び合宿誘致事業	スポーツ大会・合宿数 年間５件 ※現況年間３件程度

７．進行管理

総合戦略に定められた各種施策は、外部有識者等を含む検証機関により、毎年度ＰＤＣＡサイクル（※）による検証を行い、必要に応じ、改訂を行う。

※Plan：数値目標・客観的な指標を設定した効果的な総合戦略の施策
Do：総合戦略に基づく施策の実施
Check：数値目標や客観的な指標の達成度を通じて総合戦略の成果を客観的に検証
Action：検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて総合戦略を改訂